

# 川越市の財務書類

(平成29年度決算)

川越市 財政課

平成31年3月

# 目 次

はじめに	1 ページ
1 財務書類の対象となる3つの範囲について	2 ページ
2 財務書類作成の前提条件について	2 ページ
3 財務書類4表の概要について	3 ページ
■貸借対照表	3 ページ
■行政コスト計算書	4 ページ
■純資産変動計算書	4～5 ページ
■資金収支計算書	5 ページ
4 財務書類4表の関連について	5 ページ
5 一般会計等財務書類	
貸借対照表	6 ページ
○貸借対照表から分かること	7 ページ
○貸借対照表を用いた財政分析	7～9 ページ
行政コスト計算書	10 ページ
○行政コスト計算書から分かること	11 ページ
○行政コスト計算書を用いた財政分析	11～12 ページ
純資産変動計算書	13 ページ
○純資産変動計算書から分かること	13 ページ
資金収支計算書	14 ページ
○資金収支計算書から分かること	15 ページ
○資金収支計算書を用いた財政分析	15 ページ
6 全体財務書類	
全体貸借対照表	16 ページ
全体行政コスト計算書	17 ページ
全体純資産変動計算書	18 ページ
全体資金収支計算書	19 ページ
7 連結財務書類	
連結貸借対照表	20 ページ
連結行政コスト計算書	21 ページ
連結純資産変動計算書	22 ページ
連結資金収支計算書	23 ページ

## はじめに

地方公共団体の財務活動は、住民の福祉の増進を図ることを目的としており、利益の概念を持たないという点で民間企業と異なります。地方公共団体の会計制度を規定する地方自治法等においては、単年度の収入・支出の動きを把握することに主眼が置かれてきましたが、単年度の収入・支出の動きだけでは資産形成等の情報を把握しにくいことから、本市では平成 12 年度決算から総務省方式による貸借対照表を作成してきました。

総務省は、平成 18 年 8 月に地方公共団体の資産・債務改革の取り組みと、より一層の財政状況に係る情報開示を目的とした「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を示し、地方公共団体は原則として国の作成基準に準拠した 4 つの財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の作成と公表が求められました。

本市では、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルを採用した 4 つの財務書類を作成し、公表してきました。

しかしながら、その後も厳しさを増す地方公共団体の財政状況を踏まえ、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の更なる効率化・適正化を図る必要が生じました。

このため、総務省は、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加え、発生主義・複式簿記といった企業会計的な手法を活用した財務書類の開示を推進してきました。

平成 27 年 1 月には、複式簿記の導入、固定資産台帳の整備を前提とした「統一的な基準による財務書類」の作成が総務省から全国の地方自治体に要請されました。

この要請を踏まえ、本市では平成 28 年度決算から当該基準に準拠した財務書類を作成及び公表することといたしました。このことにより、従来の現金主義・単式簿記だけでは見えにくかったコスト情報・ストック情報を「見える化」し、住民や議会等に対する説明責任の履行や行政内部のマネジメント機能の向上に活用してまいります。

# 1 財務書類の対象となる3つの範囲について

## ■ 一般会計等

- ・ 一般会計
- ・ 歯科診療事業特別会計
- ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

## ■ 全体

上記「一般会計等」に以下の公営企業会計等を加えたものです。

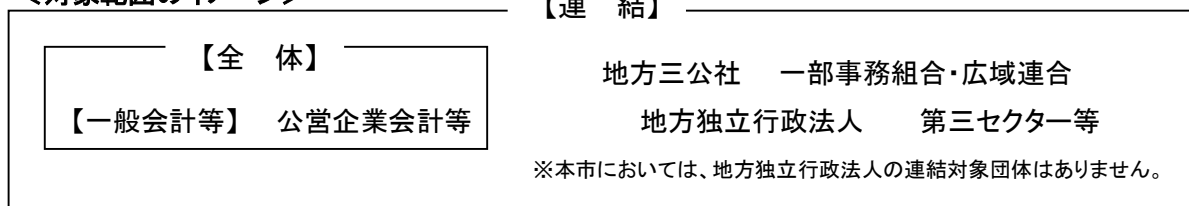
- ・ 水道事業会計
- ・ 公共下水道事業会計
- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計
- ・ 農業集落排水事業特別会計
- ・ 老人デイサービス事業会計

## ■ 連結

上記「全体」に以下の公社等を加えたものです。

- ・ 川越市土地開発公社
- ・ 川越地区消防組合
- ・ 埼玉県後期高齢者医療広域連合
- ・ 彩の国さいたま人づくり広域連合
- ・ (公財)川越市施設管理公社
- ・ (公財)川越市勤労者福祉サービスセンター
- ・ 川越総合卸売市場(株)
- ・ (福)川越市社会福祉協議会

### <対象範囲のイメージ>



# 2 財務書類作成の前提条件について

## (1) 表示金額の単位

財務書類の表示金額の単位は百万円としています。百万円未満の計数は四捨五入して表示しています。

## (2) 対象年度及び作成の基準日

対象年度は、平成29年度とし、平成30年3月31日(平成29年度末)を基準日としています。

### 3 財務書類4表の概要について

#### ■貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における市の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにした表です。

「資産」は、主に、市が行政サービスを提供するために使用される財産(有形固定資産)と、市が保有する現金預金や基金等の財産(流動資産)から構成されています。

「負債」は、主に、将来世代の負担となる地方債や退職手当引当金等の長期債務(固定負債)で構成されています。

「純資産」は、現世代が負担した資源の蓄積から構成されています。

#### ○貸借対照表の主な項目と内容

資 産	固定資産	
	有形固定資産	
	事業用資産	インフラ資産及び物品以外(庁舎、学校等)
	インフラ資産	道路、橋りょう、河川等
	物品	取得価額が50万円以上の備品
	投資その他の資産	
	投資及び出資金	他会計や第三セクター等に対する出資金
	長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの
	徴収不能引当金	市税・貸付金等の収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額
	流動資産	
現金預金	現金(手許現金及び要求払い預金)及び現金同等物	
未収金	市税・貸付金等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額	
負 債	固定負債	
	地方債	市が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
	退職手当引当金	全職員が年度末に自己都合退職したと仮定した場合に必要な金額
	流動負債	
	未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
賞与等引当金	翌年度6月支給予定額のうち、基準日時点までの期間に対応する期末手当等	
純 資 産	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積で、金銭以外の形態で保有するもの
	余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積で、金銭の形態で保有するもの

## ■行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価(受益者負担)がどれほどあるかを表した表で、企業でいうと損益計算書に該当するものです。

行政コスト計算書は、まず、「経常収益」から「経常費用」を差し引きして「純経常行政コスト」を算出し、臨時損益を増減した結果が、「純行政コスト」となります。計上するコストの範囲は当該年度に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職手当引当金繰入額等といった現金支出を伴わない費用を加えたものとなっています。

### ○行政コスト計算書の主な項目と内容

経常費用	業務費用	
	人件費	
	賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
	退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
	物件費等	
	物件費	旅費、消耗品、委託料等の消費的な性質の経費
	維持補修費	施設等の維持修繕のために支出された経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額
	その他の業務費用	
	支払利息	市債及び一時借入金の利子支払額
	徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
	移転費用	
	補助金等	各種団体等に対する補助金等
	社会保障給付	生活保護費等の扶助費
	他会計への繰出金	特別会計等の他会計に対する繰出金
経常収益		
使用料及び手数料	市が提供する財・サービスの対価として、手数料・使用料の形態で徴収する金額	
純経常行政コスト	経常収益から経常費用を差し引いた額	
臨時損失	資産除売却損等の臨時に発生する経費	
臨時利益	資産売却益等の臨時に発生する収益	
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損益を増減した額	

## ■純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各科目の変動状況を明示する表です。1年間でどのように変動したのか、また、どのような財源や要因で増減したかを表しています。

○純資産変動計算書の主な項目と内容

純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
財源	
税収等	地方税、地方交付税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	純行政コストに財源を加えた額
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形固定資産等の形成による保有資産の増加額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額
本年度純資産変動額	本年度差額に固定資産等の変動(内部変動)等を増減した額
本年度末純資産残高	貸借対照表の純資産合計

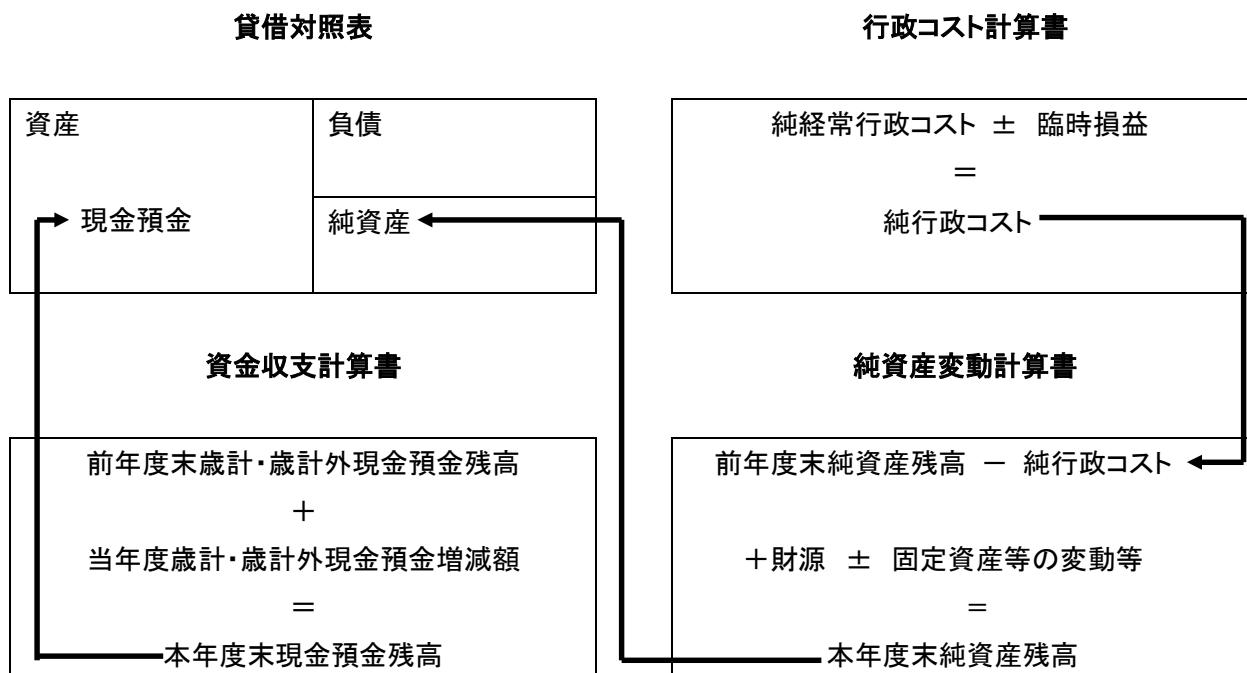
■資金収支計算書

資金収支計算書とは、市の資金の出入りを、その性質に応じて、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に分けて表示する表で、資金がどのような項目で支出され、それに対する財源はどのような収入で賄ったのかを表しています。

○資金収支計算書の主な項目と内容

業務活動収支	市の経常的な行政活動に係る資金収支
投資活動収支	公共資産の整備等に係る資金収支
財務活動収支	地方債の発行及び元金償還等に係る資金収支

4 財務書類4表の関連について



## 5 一般会計等財務書類

### 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	371,595	固定負債	110,166
有形固定資産	355,082	地方債	94,344
事業用資産	271,623	長期未払金	1,264
土地	172,741	退職手当引当金	14,556
立木竹	0	損失補償等引当金	2
建物	186,358	その他	-
建物減価償却累計額	△ 98,520	流動負債	12,303
工作物	5,556	1年内償還予定地方債	9,294
工作物減価償却累計額	△ 2,298	未払金	241
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,096
航空機	-	預り金	1,672
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	13,869	負債合計	122,469
その他減価償却累計額	△ 7,285	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,202	固定資産等形成分	376,064
インフラ資産	81,788	余剰分(不足分)	△ 115,117
土地	58,833		
建物	1,040		
建物減価償却累計額	△ 10		
工作物	188,018		
工作物減価償却累計額	△ 166,587		
その他	20		
その他減価償却累計額	△ 11		
建設仮勘定	485		
物品	4,134		
物品減価償却累計額	△ 2,463		
無形固定資産	71		
ソフトウェア	71		
その他	0		
投資その他の資産	16,442		
投資及び出資金	10,330		
有価証券	9,975		
出資金	355		
その他	-		
長期延滞債権	1,875		
長期貸付金	512		
基金	4,140		
減債基金	-		
その他	4,140		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 415		
流動資産	11,821		
現金預金	6,772		
未収金	702		
短期貸付金	74		
基金	4,395		
財政調整基金	4,095		
減債基金	300		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 122		
資産合計	383,416	純資産合計	260,947
		負債及び純資産合計	383,416

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



## ○ 貸借対照表から分かること

### (1) 資産の部について

- ① 有形固定資産は、約3,551億円で、資産の約92.6%を占めています。
- ② 有形固定資産の行政目的別割合は、道路や公園整備など「生活インフラ・国土保全」が約1,496億円で約42.1%と多くが市民生活に不可欠なインフラ資産です。次いで、小・中・高等学校など「教育」が約1,127億円で約31.7%、本庁舎など「総務」が約428億円で約12.0%となっています。
- ③ 投資その他の資産は、約164億円で、資産の約4.3%を占めています。長期延滞債権約19億円のうち徴収不能引当金を約4億円(約22.1%)計上しています(徴収不能引当金は、市税等の過去5年間の不納欠損実績率から算出しています)。
- ④ 流動資産は、約118億円で、資産の約3.1%を占めています。

### (2) 負債の部について

- ① 固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債を合わせた地方債総額は、約1,036億円で、負債の約84.6%を占めています。
- ② 長期未払金及び未払金は総額約15億円で、負債の約1.2%を占めています。そのうち霞ヶ関北小学校用地取得に係るものが約6億円、平成24年度に供用が開始された温水利用型健康運動施設の建物購入に係るものが約8億円となっています。
- ③ 退職手当引当金は約146億円で、負債の約11.9%を占めています。

## ○ 貸借対照表を用いた財政分析

### (1) 社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産等のうち、地方債で形成されている割合を見ることによって、将来返済しなければならない分の割合(将来世代負担比率)を見ることができます。

この割合が大きいほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担が大きくなります。

地方公共団体では、「将来世代負担比率」が15～40%の間が標準といわれています。本市の「将来世代負担比率」は29.2%で標準的な水準にあります。

項 目	平成29年度
有形固定資産 (a)	355,082百万円
無形固定資産 (b)	71百万円
地方債残高※ (c)	103,638百万円
将来世代負担比率 (c)/(a+b)	29.2%

※固定負債及び流動負債の地方債の合計額

## (2) 歳入額対資産比率

資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は、資産合計が本市の資金収支計算書の収入総額の何年分に相当するのかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。この比率については、年数が多いほど既に社会資本整備が進んでいると考えられますが、その反面、維持管理経費が多く発生し、財政的な負担が増加するものとも考えられます。

一般的に歳入額対資産比率の平均的な値は、3年～7年の間といわれており、本市は3.4年でその範囲内となっています。

項 目	平成29年度
収入総額 (a)	111,306百万円
資産合計 (b)	383,416百万円
歳入額対資産比率 (b/a)	3.4年分

## (3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して資産取得からどの程度経過しているか見ることができます。この比率については、比率が高いほど各施設の老朽化が進んでいるといえ、今後、大規模な改修・修繕もしくは建替え等が必要になり、それに係る負担増を見込んだ財政計画・財政運営を行う必要があります。

一般的に平均的な値は35%～50%程度といわれています。本市の値は69.2%と平均値を上回り、各施設の老朽化が進んでいることが分かります。

項 目	平成29年度
減価償却累計額 (a)	277,174百万円
有形固定資産 (b)	355,082百万円
土地 (c)	231,574百万円
資産老朽化比率 (a)/(b-c+a)	69.2%

## (4) 純資産比率

資産合計に占める純資産合計の割合であり、この比率が高いほど現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源が蓄積されたこととなります。一般的に純資産比率は、地方公共団体では60%程度が標準といわれており、本市の比率は68.1%と平均値をやや上回っています。

項 目	平成29年度
資産合計 (a)	383,416百万円
純資産合計 (b)	260,947百万円
純資産比率 (b/a)	68.1%

(5) 市民一人あたりの貸借対照表

通常の貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な団体比較が困難ですが、貸借対照表の各項目を市民一人あたりで算出することにより、単純な比較に役立つとともに、市民一人あたりの情報を公表することにより、理解が身近なものとなるものと考えられます。

平成29年度決算における市民一人あたりの資産は約1,119千円、負債は約348千円、純資産は約771千円となります。

貸借対照表(市民一人当たり)

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,040	固定負債	313
有形固定資産	1,006	地方債	268
事業用資産	769	長期未払金	4
土地	490	退職手当引当金	41
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	529	その他	-
建物減価償却累計額	△ 280	流動負債	35
工作物	16	1年内償還予定地方債	26
工作物減価償却累計額	△ 7	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3
航空機	-	預り金	5
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	39	負債合計	348
その他減価償却累計額	△ 21	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3	固定資産等形成分	1,064
インフラ資産	232	余剰分(不足分)	△ 293
土地	167		
建物	3		
建物減価償却累計額	0		
工作物	534		
工作物減価償却累計額	△ 473		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1		
物品	12		
物品減価償却累計額	△ 7		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	34		
投資及び出資金	29		
有価証券	28		
出資金	1		
その他	-		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	5		
基金	0		
減債基金	-		
その他	0		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
流動資産	79		
現金預金	0		
未収金	19		
短期貸付金	0		
基金	24		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	1,119	純資産合計	771
		負債及び純資産合計	1,119

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

※平成29年度末住民基本台帳人口 352,418人

# 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	101,568
業務費用	53,145
人件費	21,425
職員給与費	18,491
賞与等引当金繰入額	1,096
退職手当引当金繰入額	1,350
その他	488
物件費等	28,891
物件費	18,878
維持補修費	518
減価償却費	7,532
その他	1,963
その他の業務費用	2,829
支払利息	822
徴収不能引当金繰入額	537
その他	1,470
移転費用	48,423
補助金等	19,135
社会保障給付	23,807
他会計への繰出金	5,206
その他	275
経常収益	9,146
使用料及び手数料	2,148
その他	6,998
純経常行政コスト	92,422
臨時損失	172
災害復旧事業費	58
資産除売却損	110
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2
その他	2
臨時利益	60
資産売却益	55
その他	5
純行政コスト	92,534

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## ○ 行政コスト計算書から分かること

### (1) 経常費用について

- ① 経常費用約1,016億円のうち、「業務費用」が約531億円で経常費用の約52.3%、そのうち、「物件費等」が約289億円で約28.4%、「人件費」が約214億円で約21.1%を占めています。また、「移転費用」が約484億円で、約47.7%となっています。
- ② 「移転費用」のうち生活保護費等の扶助費である「社会保障給付」が約238億円で、経常費用の約23.4%を占めています。また、「補助金等」は約191億円で、経常費用の約18.8%を占めています。

性質別コストの内訳から見て、生活保護費などの福祉分野に係る「社会保障給付」が、市の経費の中で大きい割合を占めていることが分かります。

## ○ 行政コスト計算書を用いた財政分析

### (1) 受益者負担比率

市の経常費用のうち、サービスを受けた者が直接的に負担する使用料・手数料等の経常収益の割合をいいます。

一般的に平均的な値は2%~8%程度といわれています。本市の比率は9.0%と平均値をやや上回っています。

項 目	平成29年度
経常費用 (a)	101,568百万円
経常収益 (b)	9,146百万円
受益者負担比率 (b/a)	9.0%

### (2) 市民一人あたり純行政コスト

市民一人あたりに、その年、行政サービスを行ううえで、どれだけコストがかかったのかを示します。本市は、市民一人あたりにすると、約262千円のコストがかかったこととなります。

この数値は、一般的に人口が集中している都市ほどスケールメリットが働き、数値が低くなりますので、同規模類似の都市と比較する必要があります。

## 行政コスト計算書(市民一人当たり)

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	288
業務費用	150
人件費	60
職員給与費	52
賞与等引当金繰入額	3
退職手当引当金繰入額	4
その他	1
物件費等	82
物件費	54
維持補修費	1
減価償却費	21
その他	6
その他の業務費用	8
支払利息	2
徴収不能引当金繰入額	2
その他	4
移転費用	138
補助金等	54
社会保障給付	68
他会計への繰出金	15
その他	1
経常収益	26
使用料及び手数料	6
その他	20
純経常行政コスト	262
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	262

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

※平成29年度末住民基本台帳人口 352,418人

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	260,598	372,815	△ 112,217
純行政コスト(△)	△ 92,534		△ 92,534
財源	92,446		92,446
税収等	67,396		67,396
国県等補助金	25,050		25,050
本年度差額	△ 88		△ 88
固定資産等の変動(内部変動)		2,730	△ 2,730
有形固定資産等の増加		8,946	△ 8,946
有形固定資産等の減少		△ 7,587	7,587
貸付金・基金等の増加		2,688	△ 2,688
貸付金・基金等の減少		△ 1,317	1,317
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	519	519	
その他	△ 82	-	△ 82
本年度純資産変動額	349	3,249	△ 2,900
本年度末純資産残高	260,947	376,064	△ 115,117

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### ○ 純資産変動計算書から分かること

純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書で算定された「純行政コスト」です。一方、増加させる項目は地方税を主とした税収等、国県等補助金で構成される「財源」です。

平成29年度は、純行政コスト、財源等を合計すると約3億円のプラスとなったため、本年度末純資産残高は、前年度末残高と比べ約3億円増の約2,609億円となっています。

## 資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	91,031
業務費用支出	42,608
人件費支出	18,979
物件費等支出	21,359
支払利息支出	822
その他の支出	1,448
移転費用支出	48,423
補助金等支出	19,135
社会保障給付支出	23,807
他会計への繰出金	5,206
その他の支出	275
業務収入	96,190
税込等収入	67,327
国県等補助金収入	22,834
使用料及び手数料収入	2,147
その他の収入	3,882
臨時支出	58
災害復旧事業費支出	58
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>5,101</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,641
公共施設等整備費支出	9,180
基金積立金支出	380
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	81
その他の支出	-
投資活動収入	3,400
国県等補助金収入	2,216
基金取崩収入	903
貸付金元金回収収入	76
資産売却収入	205
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,241</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,138
地方債償還支出	9,138
その他の支出	-
財務活動収入	11,716
地方債発行収入	11,716
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>2,578</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,438</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,662</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,100</b>

前年度末歳計外現金残高	878
本年度歳計外現金増減額	794
本年度末歳計外現金残高	1,672
本年度末現金預金残高	6,772

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



## ○ 資金収支計算書から分かること

### (1)「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」について

資金収支計算書のうち「業務活動収支」は、約51億円のプラスとなっていますが、「投資活動収支」においては、約62億円のマイナス、「財務活動収支」では約26億円のプラスとなっています。

平成29年度は、「投資活動収支」のマイナスを「業務活動収支」及び「財務活動収支」のプラスが上回ったため、本年度資金収支額は約14億円のプラスとなり、結果、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高が前年度末より約23億円増の約68億円となっています。

## ○ 資金収支計算書を用いた財政分析

### (1)債務償還可能年数

実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が償還財源上限額(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く))の何年分あるかを表す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、長いほど低くなります。

本市の平成29年度の債務償還可能年数は、業務活動収支が約52億円となっていることから、約20.0年となっています。

項 目	平成29年度
地方債残高(※) (a)	103,338百万円
業務収入 (b)	96,190百万円
業務支出 (c)	91,031百万円
債務償還可能年数 (a)/(b-c)	20.0年

※固定負債及び流動負債の地方債合計額から減債積立金を控除しています。

### (2)基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の支払利息支出を除く「業務活動収支」と「投資活動収支」の合計額であり、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

本市の平成29年度の基礎的財政収支は、「投資活動収支」のマイナス幅が大きく、経常的収支である「業務活動収支」等で賄えないことから約3億円のマイナスとなり、税收等の収入に比べ投資的行政サービス支出が大きくなっています。

項 目	平成29年度
業務活動収支 (a)	5,101百万円
支払利息支出 (b)	822百万円
投資活動収支 (c)	△6,241百万円
基礎的財政収支 (a)+(b)+(c)	△318百万円

## 6 全体財務書類

### 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	501,535	固定負債	136,642
有形固定資産	473,192	地方債等	119,261
事業用資産	271,623	長期未払金	1,264
土地	172,741	退職手当引当金	15,355
立木竹	0	損失補償等引当金	2
建物	186,358	その他	760
建物減価償却累計額	△ 98,520	流動負債	15,425
工作物	5,556	1年内償還予定地方債等	11,209
工作物減価償却累計額	△ 2,298	未払金	865
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,197
航空機	-	預り金	1,672
航空機減価償却累計額	-	その他	482
その他	13,869		
その他減価償却累計額	△ 7,285	負債合計	152,067
建設仮勘定	1,202	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	199,876	固定資産等形成分	506,004
土地	64,079	余剰分(不足分)	△ 133,377
建物	5,213		
建物減価償却累計額	△ 2,708		
工作物	190,032		
工作物減価償却累計額	△ 168,198		
その他	175,910		
その他減価償却累計額	△ 65,328		
建設仮勘定	876		
物品	4,325		
物品減価償却累計額	△ 2,632		
無形固定資産	6,134		
ソフトウェア	92		
その他	6,042		
投資その他の資産	22,209		
投資及び出資金	10,333		
有価証券	9,975		
出資金	355		
その他	3		
長期延滞債権	4,319		
長期貸付金	512		
基金	8,079		
減債基金	-		
その他	8,079		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,034		
流動資産	23,159		
現金預金	16,612		
未収金	2,376		
短期貸付金	74		
基金	4,395		
財政調整基金	4,095		
減債基金	300		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 298		
資産合計	524,694	純資産合計	372,627
		負債及び純資産合計	524,694

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

# 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	171,836
業務費用	66,433
人件費	22,919
職員給与費	19,735
賞与等引当金繰入額	1,175
退職手当引当金繰入額	1,521
その他	488
物件費等	39,470
物件費	23,943
維持補修費	981
減価償却費	12,108
その他	2,438
その他の業務費用	4,044
支払利息	1,446
徴収不能引当金繰入額	1,121
その他	1,477
移転費用	105,403
補助金等	56,743
社会保障給付	48,382
他会計への繰出金	-
その他	278
経常収益	17,587
使用料及び手数料	10,979
その他	6,608
純経常行政コスト	154,249
臨時損失	319
災害復旧事業費	58
資産除売却損	112
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2
その他	147
臨時利益	61
資産売却益	55
その他	6
純行政コスト	154,507

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	372,609	503,238	△ 130,629
純行政コスト(△)	△ 154,507	/	△ 154,507
財源	154,489	/	154,489
税収等	108,997	/	108,997
国県等補助金	45,492	/	45,492
本年度差額	△ 18	/	△ 18
固定資産等の変動(内部変動)	/	/	/
有形固定資産等の増加	/	/	/
有形固定資産等の減少	/	/	/
貸付金・基金等の増加	/	/	/
貸付金・基金等の減少	/	/	/
資産評価差額	-	/	/
無償所管換等	519	/	/
その他	△ 483	/	/
本年度純資産変動額	18	2,766	△ 2,748
本年度末純資産残高	372,627	506,004	△ 133,377

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

# 全体資金収支計算書

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	157,224
業務費用支出	51,454
人件費支出	20,336
物件費等支出	27,193
支払利息支出	1,446
その他の支出	2,479
移転費用支出	105,770
補助金等支出	56,785
社会保障給付支出	48,383
他会計への繰出金	0
その他の支出	602
業務収入	166,548
税込等収入	113,076
国県等補助金収入	42,356
使用料及び手数料収入	11,310
その他の収入	△ 194
臨時支出	58
災害復旧事業費支出	58
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>9,266</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	13,388
公共施設等整備費支出	12,279
基金積立金支出	1,024
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	81
その他の支出	4
投資活動収入	3,378
国県等補助金収入	2,274
基金取崩収入	1,011
貸付金元金回収収入	76
資産売却収入	205
その他の収入	△ 188
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 10,010</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	11,082
地方債償還支出	11,082
その他の支出	0
財務活動収入	12,829
地方債発行収入	12,829
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>1,747</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,003</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>13,937</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>14,940</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>878</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>794</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,672</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>16,612</b>

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 7 連結財務書類

### 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	519,635	固定負債	141,449
有形固定資産	489,545	地方債等	121,014
事業用資産	285,616	長期未払金	1,264
土地	184,176	退職手当引当金	18,122
立木竹	0	損失補償等引当金	2
建物	191,466	その他	1,047
建物減価償却累計額	△ 101,263	流動負債	23,533
工作物	6,061	1年内償還予定地方債等	18,851
工作物減価償却累計額	△ 2,710	未払金	988
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	9
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,494
航空機	-	預り金	1,696
航空機減価償却累計額	-	その他	495
その他	15,650		
その他減価償却累計額	△ 8,966	<b>負債合計</b>	<b>164,982</b>
建設仮勘定	1,202		
インフラ資産	200,740	<b>【純資産の部】</b>	
土地	64,079	固定資産等形成分	524,104
建物	5,213	余剰分(不足分)	△ 136,389
建物減価償却累計額	△ 2,708	他団体出資等分	0
工作物	192,456		
工作物減価償却累計額	△ 169,758		
その他	175,910		
その他減価償却累計額	△ 65,328		
建設仮勘定	876		
物品	7,064		
物品減価償却累計額	△ 3,875		
無形固定資産	6,166		
ソフトウェア	95		
その他	6,071		
投資その他の資産	23,924		
投資及び出資金	10,335		
有価証券	9,975		
出資金	357		
その他	3		
長期延滞債権	4,319		
長期貸付金	516		
基金	9,788		
減債基金	-		
その他	9,788		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,034		
流動資産	33,062		
現金預金	18,382		
未収金	2,433		
短期貸付金	74		
基金	4,395		
財政調整基金	4,095		
減債基金	300		
棚卸資産	8,074		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 299		
<b>資産合計</b>	<b>552,697</b>	<b>純資産合計</b>	<b>387,715</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>552,697</b>

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	203,418
業務費用	72,115
人件費	27,554
職員給与費	24,122
賞与等引当金繰入額	1,471
退職手当引当金繰入額	1,516
その他	445
物件費等	40,354
物件費	24,300
維持補修費	1,087
減価償却費	12,496
その他	2,471
その他の業務費用	4,207
支払利息	1,498
徴収不能引当金繰入額	1,121
その他	1,588
移転費用	131,303
補助金等	48,866
社会保障給付	82,159
他会計への繰出金	-
その他	278
経常収益	14,665
使用料及び手数料	10,986
その他	3,679
純経常行政コスト	188,753
臨時損失	319
災害復旧事業費	58
資産除売却損	112
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2
その他	147
臨時利益	65
資産売却益	59
その他	6
純行政コスト	189,007

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	387,467	521,507	△ 134,040	-
純行政コスト(△)	△ 189,007	/	△ 189,007	-
財源	189,218	/	189,218	-
収等	132,385	/	132,385	-
国県等補助金	56,833	/	56,833	-
本年度差額	211	/	211	-
固定資産等の変動(内部変動)	/	/	/	/
有形固定資産等の増加	/	/	/	/
有形固定資産等の減少	/	/	/	/
貸付金・基金等の増加	/	/	/	/
貸付金・基金等の減少	/	/	/	/
資産評価差額	-	/	/	/
無償所管換等	522	/	/	/
他団体出資等分の増加	-	/	/	-
他団体出資等分の減少	-	/	/	-
その他	△ 485	/	/	/
本年度純資産変動額	248	2,597	△ 2,349	-
本年度末純資産残高	387,715	524,104	△ 136,389	-

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出金	
その他の支出	
業務収入	
税込等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
<b>業務活動収支</b>	
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
<b>投資活動収支</b>	
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
<b>財務活動収支</b>	
<b>本年度資金収支額</b>	509
<b>前年度末資金残高</b>	16,201
<b>本年度末資金残高</b>	16,710

前年度末歳計外現金残高	878
本年度歳計外現金増減額	794
本年度末歳計外現金残高	1,672
本年度末現金預金残高	18,382

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。